

平成 19 事業年度

財 務 諸 表

第 5 期(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

独立行政法人 国際交流基金

目次

財務諸表

貸借対照表	3
損益計算書	4
損失の処理に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	12
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
2. 有価証券の明細	13
3. 引当金の明細	14
4. 資本金及び資本剰余金の明細	15
5. 積立金等の明細	16
6. 目的積立金の取崩しの明細	17
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
8. 役員及び職員の給与の明細	19
9. セグメント情報	20
10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
11. 関連公益法人等に関する事項	23

添付資料

事業報告書	29
決算報告書	57
独立監査人の監査報告書	58
監事の意見書	59

財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,893,232,227	
有価証券		9,925,092,751	
前払費用		53,723,589	
未収収益		357,816,010	
その他の流動資産		35,619,340	
流動資産合計			15,265,483,917
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,645,177,700		
減価償却累計額	2,387,598,648	10,257,579,052	
構築物	309,667,593		
減価償却累計額	111,144,521	198,523,072	
機械装置	9,323,105		
減価償却累計額	5,925,852	3,397,253	
車両運搬具	113,645,949		
減価償却累計額	67,848,960	45,796,989	
工具器具備品	1,105,382,875		
減価償却累計額	695,090,144	410,292,731	
美術品		449,748,549	
土地		195,318,000	
建設仮勘定		2,224,688	
有形固定資産合計			11,562,880,334
2 無形固定資産			
借地権		10,598,000	
ソフトウェア		51,934,591	
電話加入権		441,000	
無形固定資産合計			62,973,591
3 投資その他の資産			
投資有価証券		82,447,669,462	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		1,375,911,532	
投資その他の資産合計			85,523,580,994
固定資産合計			97,149,434,919
資産合計			112,414,918,836
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		382,479,659	
預り寄附金		16,522,545	
未払金		878,407,741	
未払費用		1,654,298	
未払消費税		2,218,600	
前受金		116,818,554	
預り金		24,378,685	
リース債務		14,392,639	
為替予約		11,571,692	
引当金			
賞与引当金	15,989,014	15,989,014	
流動負債合計			1,464,433,427
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	765,040,088		
資産見返寄附金	5,574,937	770,615,025	
長期リース債務		26,068,354	
固定負債合計			796,683,379
負債合計			2,261,116,806
純資産の部			
資本金			
政府出資金		112,970,859,465	
資本金合計			112,970,859,465
資本剰余金			
資本剰余金		131,441,821	
損益外減価償却累計額()		3,066,208,839	
損益外減損損失累計額()		126,000	
民間出えん金		900,261,787	
資本剰余金合計			2,297,514,873
利益剰余金			
当期末処理損失		507,970,870	
(うち当期総損失		507,970,870)	
利益剰余金合計			507,970,870
評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		11,571,692	
評価・換算差額合計			11,571,692
純資産合計			110,153,802,030
負債純資産合計			112,414,918,836

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	2,516,859,140	
日本語教育事業費	3,870,843,399	
日本研究・知的交流事業費	2,401,521,043	
調査研究・情報提供等事業費	665,429,261	
その他事業費		
在外事業費	4,085,306,497	
文化交流施設等協力事業費	<u>1,099,330,708</u>	5,184,637,205
一般管理費	1,787,221,971	
財務費用	396,404	
雑損	<u>1,389,221,402</u>	
経常費用合計		17,816,129,825

経常収益

運営費交付金収益	12,587,326,476	
運用収益	2,105,373,780	
受託収入	151,911,863	
寄附金収益		
寄附金収益	21,764,155	
特定寄附金収益	<u>1,091,689,260</u>	1,113,453,415
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	124,018,347	
資産見返寄附金戻入	<u>835,033</u>	124,853,380
財務収益		
受取利息	<u>7,111,901</u>	7,111,901
雑益	<u>449,798,887</u>	
経常収益合計		<u>16,539,829,702</u>
経常損失		1,276,300,123

臨時損失

固定資産除却損	<u>2,275,317</u>	2,275,317
---------	------------------	-----------

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入	<u>2,275,317</u>	2,275,317
--------------	------------------	-----------

当期純損失

1,276,300,123

前中期目標期間繰越積立金取崩額

768,329,253

当期総損失

507,970,870

独立行政法人国際交流基金
損失の処理に関する書類
(平成20年8月27日)

(単位:円)

当期末処理損失		507,970,870
当期総損失	507,970,870	
次期繰越欠損金		<u>507,970,870</u>

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

事業による支出		13,404,160,750
人件費支出		2,574,097,337
その他の業務支出		1,079,424,316
運営費交付金収入		13,048,823,000
運用収入		2,041,013,153
受託収入		253,318,794
寄附金収入		1,129,975,800
その他の雑収入		561,763,548
	小計	22,788,108
利息の受取額		6,788,517
利息の支払額		396,404
国庫納付金の支払額		297,793,964
	業務活動によるキャッシュ・フロー	314,189,959

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出		11,979,517,858
有価証券の償還による収入		11,454,047,898
定期預金の預入による支出		1,104,780,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		186,352,186
有形固定資産の売却による収入		28,255,911
敷金保証金の取得による支出		630,492,270
敷金保証金の返還による収入		918,607,572
	投資活動によるキャッシュ・フロー	500,230,933

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出		13,569,806
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,569,806

資金に係る換算差額		33,457,156
資金減少額		861,447,854
資金期首残高		5,654,490,081
資金期末残高		4,793,042,227

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

業務費用

損益計算書上の費用

事業費用	14,639,290,048	
一般管理費	1,787,221,971	
財務費用	396,404	
雑損	1,389,221,402	
臨時損失	2,275,317	17,818,405,142

(控除)自己収入等

運用収入	2,105,373,780	
受託収入	151,911,863	
寄付金収入	1,113,453,415	
資産見返寄付金戻入	835,033	
財務収益	7,111,901	
雑益	449,798,887	3,828,484,879

業務費用合計 13,989,920,263

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額 574,884,254

損益外固定資産除却相当額 6,864,651

引当外賞与見積額

257,096

引当外退職給付増加見積額

103,127,898

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は

減額された使用料による貸借取引の機会費用 524,047,068

政府出資又は地方公共団体出資等の

機会費用 1,402,889,206 1,926,936,274

行政サービス実施コスト

16,601,476,244

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 其他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法

6. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針
将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用している。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが257,096円減少している。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示している。これによる損益への影響はない。

従来の資本の部の合計に相当する金額は110,165,373,722円である。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示している。

なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、1,000,000,000円である。

2. 損益計算書関係

前事業年度において「一般管理費」に含めて表示していた海外事務所の事務所借料については、在外事業運営に係る経費であり中期計画において「その他事業費」の予算に含めたことから、当事業年度より「その他事業費」の「在外事業費」に計上することとした。この変更により、「在外事業費」は902,209,399円増加するとともに、「一般管理費」が同額減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額: 122,886,370円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額: 4,704,650,245円

退職給付債務及びその内訳

	平成19年度
(1) 退職給付債務	6,550,700,561
(2) 年金資産	1,846,050,316
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,704,650,245
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	4,704,650,245

(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	4,704,650,245

退職給付費用の内訳

	平成19年度
(1) 勤務費用	357,866,220
(2) 利息費用	75,763,064
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	478,210,184
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	64,058,672

退職給付債務などの計算基礎

	平成19年度
(1) 割引率(退職年金)	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は125,590円であり、当該影響額を除いた当期総損失は507,845,280円である。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
22,345,500円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金及び預金残高	4,893,232,227円
定期預金	100,190,000円
現金及び現金同等物の期末残高	4,793,042,227円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 45,368,300円

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		損益外			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	483,397,070	68,153,962	1,579,558	549,971,474	85,774,387	36,280,014	0	0	464,197,087
	構 築 物	6,427,642	0	0	6,427,642	2,230,962	578,486	0	0	4,196,680
	機 械 装 置	0	189,000	0	189,000	63,000	63,000	0	0	126,000
	車 両 運 搬 具	58,235,836	3,999,208	0	62,235,044	23,238,199	10,926,464	0	0	38,996,845
	工 具 器 具 備 品	390,303,080	93,652,474	1,629,564	482,325,990	202,081,659	81,451,971	0	0	280,244,331
	計	938,363,628	165,994,644	3,209,122	1,101,149,150	313,388,207	129,299,935	0	0	787,760,943
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	12,135,619,812	0	40,413,586	12,095,206,226	2,301,824,261	483,382,284	0	0	9,793,381,965
	構 築 物	303,239,951	0	0	303,239,951	108,913,559	20,684,437	0	0	194,326,392
	機 械 装 置	9,134,105	0	0	9,134,105	5,862,852	545,016	0	0	3,271,253
	車 両 運 搬 具	51,724,135	0	313,230	51,410,905	44,610,761	3,703,843	0	0	6,800,144
	工 具 器 具 備 品	631,480,808	0	8,423,923	623,056,885	493,008,485	41,068,706	0	0	130,048,400
	計	13,131,198,811	0	49,150,739	13,082,048,072	2,954,219,918	549,384,286	0	0	10,127,828,154
非償却資産	美 術 品	439,553,049	10,195,500	0	449,748,549	0	0	0	0	449,748,549
	土 地	216,327,000	0	21,009,000	195,318,000	0	0	0	0	195,318,000
	建 設 仮 勘 定	33,492,068	2,224,688	33,492,068	2,224,688	0	0	0	0	2,224,688
	計	689,372,117	12,420,188	54,501,068	647,291,237	0	0	0	0	647,291,237
有形固定 資産合計	建 物	12,619,016,882	68,153,962	41,993,144	12,645,177,700	2,387,598,648	519,662,298	0	0	10,257,579,052
	構 築 物	309,667,593	0	0	309,667,593	111,144,521	21,262,923	0	0	198,523,072
	機 械 装 置	9,134,105	189,000	0	9,323,105	5,925,852	608,016	0	0	3,397,253
	車 両 運 搬 具	109,959,971	3,999,208	313,230	113,645,949	67,848,960	14,630,307	0	0	45,796,989
	工 具 器 具 備 品	1,021,783,888	93,652,474	10,053,487	1,105,382,875	695,090,144	122,520,677	0	0	410,292,731
	美 術 品	439,553,049	10,195,500	0	449,748,549	0	0	0	0	449,748,549
	土 地	216,327,000	0	21,009,000	195,318,000	0	0	0	0	195,318,000
	建 設 仮 勘 定	33,492,068	2,224,688	33,492,068	2,224,688	0	0	0	0	2,224,688
計	14,758,934,556	178,414,832	106,860,929	14,830,488,459	3,267,608,125	678,684,221	0	0	11,562,880,334	
無形固定資産 (償却費損益 内)	借 地 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ソ フ ト ウ ェ ア	44,583,000	4,983,300	0	49,566,300	10,074,925	9,331,875	0	0	39,491,375
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	44,583,000	4,983,300	0	49,566,300	10,074,925	9,331,875	0	0	39,491,375
無形固定 資産 (償却費損益 外)	借 地 権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	130,199,428	0	5,767,291	124,432,137	111,988,921	25,499,968	0	0	12,443,216
	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	計	141,364,428	0	5,767,291	135,597,137	111,988,921	25,499,968	126,000	126,000	23,482,216
無形固定 資産合計	借 地 権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	174,782,428	4,983,300	5,767,291	173,998,437	122,063,846	34,831,843	0	0	51,934,591
	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	計	185,947,428	4,983,300	5,767,291	185,163,437	122,063,846	34,831,843	126,000	126,000	62,973,591
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	85,191,245,026	7,414,602,225	10,158,177,789	82,447,669,462	0	0	0	0	82,447,669,462
	長 期 預 金	1,700,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000
	敷 金 保 証 金	776,255,733	630,492,270	30,836,471	1,375,911,532	0	0	0	0	1,375,911,532
	計	87,667,500,759	9,045,094,495	11,189,014,260	85,523,580,994	0	0	0	0	85,523,580,994

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	券面価額	取得価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債	3,280,000,000	3,272,663,000	3,279,272,363	0	
	地方債	1,614,780,000	1,614,780,000	1,614,780,000	0	
	政府関係機関債	3,733,000,000	3,713,211,900	3,731,040,388	0	
	金融債	0	0	0	0	
	事業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	円建外債	0	0	0	0	
	外債	0	0	0	0	
満期保有目的 のその他有価 証券	譲渡性預金	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	計	9,927,780,000	9,900,654,900	9,925,092,751	0	
貸借対照表計 上額合計				9,925,092,751		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	券面価額	取得価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債	5,600,000,000	5,597,064,000	5,598,974,787	0	
	地方債	10,469,700,000	10,458,788,300	10,462,198,248	0	
	政府関係機関債	29,359,000,000	29,317,031,400	29,344,104,709	0	
	金融債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	事業債	23,900,000,000	23,892,936,000	23,895,360,425	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	外債	US\$75,900,000 + €18,750,000	11,677,463,972	10,647,031,293	(1,312,789,493)	
	71,828,700,000 + US\$75,900,000 + €18,750,000	83,443,283,672	82,447,669,462	0		
	計					
貸借対照表計 上額合計				82,447,669,462		

(3) 有価証券 合計

(単位:円)

	種類	券面価額	取得価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	8,880,000,000	8,869,727,000	8,878,247,150	0	
	地方債	12,084,480,000	12,073,568,300	12,076,978,248	0	
	政府関係機関債	33,092,000,000	33,030,243,300	33,075,145,097	0	
	金融債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	事業債	24,100,000,000	24,092,936,000	24,095,360,425	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	譲渡性預金	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	(円債 計)	81,756,480,000	81,666,474,600	81,725,730,920	0	
	外債	US\$75,900,000 + €18,750,000	11,677,463,972	10,647,031,293	(1,312,789,493)	
		81,756,480,000 + US\$75,900,000 + €18,750,000	93,343,938,572	92,372,762,213	0	
		計				
貸借対照表計 上額合計				92,372,762,213		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	16,064,490	15,989,014	16,064,490	0	15,989,014	
計	16,064,490	15,989,014	16,064,490	0	15,989,014	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	112,970,859,465	0	0	112,970,859,465	
	計	112,970,859,465	0	0	112,970,859,465	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	147,959,181	10,687,770	0	158,646,951	差入保証金設定
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	寄附金等	272,880	0	0	272,880	
	損益外固定資産 除売却差額	299,792,533	46,471,119	0	346,263,652	承継資産除売却に伴う差額
	計	95,658,472	35,783,349	0	131,441,821	
	損益外減価償却 累計額	2,513,486,761	574,884,254	22,162,176	3,066,208,839	除却に伴う減少
	損益外減損損失 累計額	17,570,292	0	17,444,292	126,000	減損認識資産売却に伴う減少
	民間出えん金	900,261,787	0	0	900,261,787	
	差引計	1,726,453,738	610,667,603	39,606,468	2,297,514,873	

5. 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
承継積立金	257,209,035	0	257,209,035	0	
通則法第44条第1項積立金	588,847,197	477,276,020	1,066,123,217	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	768,329,253	768,329,253	0	
計	846,056,232	1,245,605,273	2,091,661,505	0	

(注) 承継積立金については平成19事業年度において全額を通則法第44条第1項積立金に振り替えた。
 通則法第44条第1項積立金については第1期中期目標期間終了に伴う積立金処理により、297,793,964円を国庫納付し、768,329,253円を次期中期目標期間繰越積立金として繰り越した。
 前中期目標期間繰越積立金については平成19事業年度において当期純損失を埋めるため全額を取り崩した。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	768,329,253	当期純損失を埋めるため全額を取崩
	計	768,329,253	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	13,048,823,000	12,587,326,476	68,329,095	0	10,687,770	12,666,343,341	382,479,659
合計	0	13,048,823,000	12,587,326,476	68,329,095	0	10,687,770	12,666,343,341	382,479,659

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度分

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	12,587,326,476
	資産見返運営費交付金	68,329,095
	資本剰余金	10,687,770
	合 計	12,666,343,341

費用進行基準を採用した業務: 当法人における全ての業務
 当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 12,574,663,010
 (文化芸術交流事業費: 2,333,001,086 日本語教育事業費: 3,395,576,715
 日本研究・知的交流事業費: 1,385,011,696 調査研究・情報提供等事業費: 582,139,103
 その他事業費: 3,305,449,097 一般管理費: 1,573,088,909 財務費用: 396,404)
 イ) 損益計算書上の費用に計上されない収益金額: 12,663,466
 (日本語教育事業費: 4,101,751 一般管理費: 8,561,715)
 ウ) 固定資産の取得額: 79,016,865
 (建物: 20,697,768 機械装置: 189,000 車両運搬具: 3,999,208 工具器具備品: 38,459,819
 ソフトウェア: 4,983,300 美術品: 10,195,500 敷金保証金: 492,270)
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行を採用した業務に係る分 382,479,659	特殊法人国際交流基金から承継したリース資産のリース料支払に運営費交付金予算を充てたため、 運営費交付金債務の収益化が不可能となったもの: 906,340 前払費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの: 53,723,589 翌事業年度に事業を実施し、収益化する予定であるもの: 327,849,730

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,912)	(2.0)	(0)	(0.0)
	51,917	3.0	0	0
職 員	2,149,228	224.3	298,437	11
合 計	(3,912)	(2.0)	(0)	(0.0)
	2,201,145	227.3	298,437	11

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

9. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	その他の 事業	計	全社	合計	摘要
事業費用、事業収益 及び事業損益									
事業費用									
業務費	2,516,859,140	3,870,843,399	2,401,521,043	665,429,261	5,184,637,205	14,639,290,048	0	14,639,290,048	
一般管理費等	0	0	0	0	0	0	3,176,839,777	3,176,839,777	
計	2,516,859,140	3,870,843,399	2,401,521,043	665,429,261	5,184,637,205	14,639,290,048	3,176,839,777	17,816,129,825	
事業収益									
運営費交付金収益	2,333,001,086	3,399,678,466	1,385,011,696	582,139,103	3,305,449,097	11,005,279,448	1,582,047,028	12,587,326,476	
運用収益	160,496,402	173,595,941	944,653,102	60,121,668	566,955,999	1,905,823,112	199,550,668	2,105,373,780	
受託収入	7,133,198	50,723,437	88,365,393	0	0	146,222,028	5,689,835	151,911,863	
寄附金収益	1,300,000	4,977,455	0	4,293,500	1,091,689,260	1,102,260,215	11,193,200	1,113,453,415	
資産見返戻入	8,957,947	24,524,707	65,870	19,929,893	67,616,126	121,094,543	3,758,837	124,853,380	
財務収益	1,962	2,772	20,125	0	0	24,859	7,087,042	7,111,901	
雑益	23,425,821	234,141,788	77,521	0	144,790,366	402,435,496	47,363,391	449,798,887	
計	2,534,316,416	3,887,644,566	2,418,193,707	666,484,164	5,176,500,848	14,683,139,701	1,856,690,001	16,539,829,702	
事業損益	17,457,276	16,801,167	16,672,664	1,054,903	8,136,357	43,849,653	1,320,149,776	1,276,300,123	
総資産額	387,962,507	5,271,822,253	17,291,733	122,571,000	5,559,307,442	11,358,954,935	101,055,963,901	112,414,918,836	

(注1) 事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。
「その他の事業」の区分には、「在外事業」、「文化交流施設等協力事業」を含む。

(注2) 一般管理費、財務費用、雑損は「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注3) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収益等は、全社欄に記載した。

(注4) セグメント区分別損益外減価償却相当額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	5,971,414
日本語教育事業	297,693,754
日本研究・知的交流事業	778,829
調査研究・情報提供等事業	211,837
その他の事業	216,556,269
全社	53,672,151
合計	574,884,254

(注5) セグメント区分別引当外賞与見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	-39,993
日本語教育事業	-42,278
日本研究・知的交流事業	-33,137
調査研究・情報提供等事業	-19,425
その他の事業	-76,557
全社	-45,706
合計	-257,096

(注6) セグメント区分別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	15,425,402
日本語教育事業	16,306,853
日本研究・知的交流事業	12,781,047
調査研究・情報提供等事業	7,492,338
その他の事業	29,528,627
全社	21,593,631
合計	103,127,898

(注7) 前会計年度「全社」の「一般管理費等」に掲記していた海外事務所の事務所借料については、在外事業運営に係る経費であり本来的には事業的性格の強い経費として位置づけられ、第2期中期目標期間(平成19年度～平成23年度)においては「その他事業費」として整理している。それに伴い海外事務所の事務所借料については当会計年度より「その他の事業」の業務費に計上することとした。この変更により、「その他の事業」の業務費は902,209,399円増加するとともに、「全社」の一般管理費等が同額減少している。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	25	(注1)
	外貨分	3,659,954	(注2)
	計	3,659,979	
預金	円貨分	4,566,638,542	
	外貨分	322,933,706	
	計	4,889,572,248	
合計		4,893,232,227	

(注1) 現金で保有している円貨は、京都支部保有分。

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	598,846,676		
助成金	393,894,120		
職員給与・人件費	342,267,534		
外国旅費・交通費	218,377,827		
備品費	187,092,366		
通信運搬費	175,573,956		
雑人件費	125,315,040		
招へい旅費	95,812,997		
著作権等使用料	79,991,435		
その他経費	299,687,189	2,516,859,140	
日本語教育事業費			
専門家給与	950,716,329		
雑人件費	623,049,312		
業務委託費	570,235,733		
招へい旅費	397,393,514		
職員給与・人件費	365,910,194		
外国旅費・交通費	136,471,462		
その他経費	827,066,855	3,870,843,399	
日本研究・知的交流事業費			
業務委託費	542,627,831		
助成金	491,854,912		
招へい旅費	487,245,269		
職員給与・人件費	243,445,305		
外国旅費・交通費	182,636,123		
雑人件費	175,429,754		
その他経費	278,281,849	2,401,521,043	
調査研究・情報提供等事業費			
職員給与・人件費	160,864,625		
賃借料	154,920,737		
業務委託費	143,127,182		
雑人件費	88,959,075		
諸謝金	30,176,403		
減価償却費	19,929,893		
その他経費	67,451,346	665,429,261	
その他事業費			
在外事業費			
職員給与・人件費	923,720,209		
賃借料	882,919,757		
現地職員給与	609,285,457		
業務委託費	387,960,032		
雑人件費	251,437,156		
福利厚生費	179,012,986		
外国旅費・交通費	122,807,481		
その他経費	728,163,419	4,085,306,497	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	1,091,689,260		
その他経費	7,641,448	1,099,330,708	
一般管理費			
人件費	746,775,113		
賃借料	653,767,184		
業務委託費	86,892,952		
外国旅費・交通費	80,705,513		
雑人件費	73,266,683		
その他経費	145,814,526	1,787,221,971	16,426,512,019

11. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名 (独立行政法人等の最終職名)
財団法人 国際文化交流 推進協会	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流に関する情報の収集及び提供 人物交流、芸術交流等の国際文化交流事業の実施とこれら事業の実施に対する協力等 専門家の海外派遣共済事業 	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流事業の実施に係る受託 専門家の海外派遣共済事業 	<ul style="list-style-type: none"> 和久本芳彦 (独立行政法人国際交流基金参与) 野呂昌彦 (独立行政法人国際交流基金ケルン日本文化会館館長)
財団法人 放送番組国際 交流センター	<ul style="list-style-type: none"> 国際番組ライブラリーの構築とその運用 国際シンポジウムの開催 放送番組に関する諸外国の需要の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 対日理解促進番組(テレビ番組国際版)の共同制作 海外提供用国際ライブラリー番組の国際交流基金への提供 国際シンポジウムの助成 	

(2) 関連公益法人等との取引の関連図

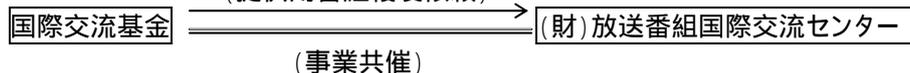
イ 財団法人 国際文化交流推進協会

(業務委託)



ロ 財団法人 放送番組国際交流センター

(提供用番組複製依頼)



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

関連公益法人名	財団法人 国際文化交流推進協会	財団法人 放送番組国際交流センター
資産の額	207,511,098	2,958,678,865
負債の額	64,163,320	38,813,800
正味財産の額	143,347,778	2,919,865,065
当期収入合計額	244,740,000	168,867,244
当期支出合計額	271,270,000	172,691,914
当期収支差額	26,530,000	3,824,670

(4) 関連公益法人等の当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

財団法人国際文化交流推進協会
(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E = C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
208,274,135	103,926,133	104,348,002	272,584,515	204,866,026	23,858,600	43,859,889	-64,310,380	207,658,158	143,347,778					0		0	143,347,778

財団法人放送番組国際交流センター
(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E = C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
168,867,244	107,550,948	61,316,296	172,791,853	138,023,087	33,668,827	1,099,939	-3,924,609	2,923,789,674	2,919,865,065					0		0	2,919,865,065

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
財団法人 国際文化交流推進協会	84,195,042	・国際交流基金からの受託金
	22,562,100	・海外に派遣する専門家等の共済掛金のうち、国際交流基金の負担分
財団法人 放送番組国際交流センター	38,594,442	・テレビ番組国際版共同制作に係る国際交流基金分担金
	27,833,924	・海外提供用国際ライブラリー番組提供費
	900,000	・国際シンポジウムに係る国際交流基金助成金
	1,000,000	・国際版番組紹介ビデオ制作に係る国際交流基金分担金

(6) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人に対する 債権債務	関連公益法人の 総事業収入	左記の内、法人等の 発注高	割合
財団法人 国際文化交流 推進協会	未収金(2件) 435,958	200,260,151	106,757,142	53.31%
	未払金(9件) 9,567,077			
財団法人 放送番組国際交 流センター	なし	107,550,948	68,328,366	63.53%
計	未収金(2件) 435,958	307,811,099	175,085,508	56.88%
	未払金(9件) 9,567,077			

(内訳) 競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の割合

(単位:円)

関連公益法人名	競争契約	企画競争・公募	競争性のない 随意契約
財団法人国際文化 交流推進協会	0%	47.59%	26.50%
財団法人放送番組 国際交流センター	0%	0%	95.37%